

# ふれあいニュースレター

【政府原子力被災者生活支援チームからのお知らせ】

今週の **ほっと・ニュース**

## 「日本再生に歩み始める最初の年」

—今日から始まる一年は、日本再生に歩み始める最初の年です。「希望と誇りのある国・日本」を目指して、確かな一歩を踏み出したと実感できる年にしなければなりません。

(平成24年1月1日 野田内閣総理大臣 年頭所感より)

## NEWS 区域の見直しに関する基本的考え方 及び今後の検討課題を決定

原子力災害対策本部は12月26日、警戒区域及び避難指示区域の見直しについての基本的考え方及び今後の検討課題を発表しました。

以下では、区域の見直しに関する基本的な考え方を概説しますが、実際の見直しに当たって発生しうる諸課題への対応、新しい区域の運用などについては、県、市町村、住民の皆様など関係者との協議を踏まえ、検討・実施していきます。また、市町村毎、個人毎の様々な状況にきめ細やかな対応を行うとともに、避難中から帰還、そして生活再建まで切れ目のない総合的な支援策を、政府一丸となって、責任を持って講じてまいります。

### 「警戒区域の解除に向けた検討を開始」

ステップ2の完了により、原子力発電所の安全性が確認され、今後、原子力発電所から大量の放射性物質が放出され、住民の生命又は身体が緊急かつ重大な危険にさらされるおそれはなくなったものと判断されることから、立入りを禁止する警戒区域は、基本的には解除の手続きに入ることが妥当です。今後、インフラの安全確認や防災・防犯対策などの準備を整えた後、早ければ4月、大きく遅れない一定期間後に解除を行う方向で、県や市町村などの関係者との協議を行っていきます。

### 「3月末を目途に3つの新たな区域設定を検討」

県、市町村などと協議の上、現在設定されている避難指示区域(①発電所半径20kmの区域及び②半径20km以遠の計画的避難区域)を一体的に見直し、

3月末を一つの目途に、新たに次の3つの避難指示区域の設定を目指していきます。

#### ①「避難指示解除準備区域」

現在の避難指示区域のうち、年間積算線量が20ミリシーベルト以下となることが確実であることが確認された区域に設定します。この区域では、当面、避難指示は維持するものの、住民の皆様の早期の帰還に向け、子どもの生活圏をはじめとする除染やインフラ復旧、雇用対策など、復旧・復興に向けた支援策を迅速に実施します。これらの進捗を踏まえ、市町村等との十分な協議を踏まえ、段階的に解除していくことを考えています。

#### ②「居住制限区域」

年間積算線量が20ミリシーベルトを超えるおそれがある地域に設定します。この区域では、将来的に住民が帰還し、コミュニティを再建することを目指し、除染やインフラ復旧などを計画的に実施していきます。

#### ③「帰還困難区域」

5年間が経過してもなお、年間積算線量が20ミリシーベルトを下回らないおそれのある地域(現時点で50ミリシーベルト以上の地域)に設定します。この区域では、関連する市町村や住民の皆様と緊密な意見交換を行いながら、長期化する避難生活や生活再建のあり方、自治体機能の維持などについて、国として責任を持って対応していく考えです。

# 除染に関する あらゆる取組

▼高圧洗浄機による除染

▼検出器によるモニタリング



▼田畑の除染状況



▼除染後の測定



## 平成24年度予算案を閣議決定

(平成23年12月24日)

### <原子力災害復興関係経費 4,811億円を計上>

政府は12月24日、平成24年度予算案を閣議決定しました。予算案では、東日本大震災からの復興に全力で対応するため、「東日本大震災復興特別会計(仮称)」を創設、3兆2,500億円を計上しています。

このうち、原子力災害復興関係経費としては、放射性物質に汚染された土壌等の除染や廃棄物の処理、中間貯蔵施設の検討・整備などの事業に4,513億円、長期避難のために放置された公共施設の機能回復等を進めるための「福島避難解除区域生活環境整備事業」に42億円など、合計4,811億円を計上しました。





# 低線量被ばくのリスク管理に関する ワーキンググループが報告書を とりまとめました(12月22日)

平成23年12月22日、政府の低線量被ばくのリスク管理を検討するワーキンググループは、低線量被ばくのリスク管理に関する次の3つの課題について、科学的見地から検討結果をとりまとめました。

- 1 現在の避難指示の基準となっている年間20ミリシーベルトの被ばくによる健康影響はどの程度か？  
→年間20ミリシーベルトという数値自体は、他の発がん要因(喫煙、肥満、野菜不足や受動喫煙など)によるリスクと比べて十分に低く、除染や食品の安全管理などでリスクを回避できる水準である。  
→今後より一層の線量低減を目指すにあたってのスタートラインとしては適切である。
- 2 子どもや妊婦に対する対応について、特に配慮すべきことは何か？  
→成人と同様、100ミリシーベルト以下の低線量被ばくでは、他の要因による発がんの影響に隠れてしまうほど小さいが、高い被ばく線量では、思春期までの子どもは、成人よりも放射線による発がんの感受性が高いことから、子どもに対して優先的に放射線防護のための措置をとることは適切である。

- 3 低線量被ばく健康リスクに関する放射性物質や線量の情報をいかに適切に伝えるか？  
→住民の目線に立って情報を提供するリスクコミュニケーションが必要である。  
→住民が参加した取組が不可欠である。

これらの検討結果を踏まえ、ワーキンググループでは次の5つの提言を行いました。

- 1 除染にあたっては、適切な優先順位を付け、漸進的に目標を設定して行うこと。
- 2 子どもたちの生活環境の除染を優先すべきこと。
- 3 特に子どもの食品に配慮し、適切な基準の設定、遵守を行うべきこと。また、食品の放射能測定器の地域への配備を行うこと。
- 4 正しい理解の促進と対策の実施のため、政府関係者や専門家が被ばくによる影響をはじめとする健康問題等に関して、住民と継続的に対話を行うこと。
- 5 福島県が全国でがん死亡率が最も低い県を目指すこと。



これまでのワーキンググループでの検討状況の詳細につきましては、内閣官房のホームページをご覧ください。  
[http://www.cas.go.jp/jp/genpatsujiko/info/news\\_111110.html](http://www.cas.go.jp/jp/genpatsujiko/info/news_111110.html)

## 読者コーナー <ご意見・ご質問・近況報告など>

「ふれあいニュースレター」に関する「読者アンケート」には、1,926人の方のご協力をいただきました。ご協力ありがとうございました。読者アンケート結果は、同封の「ふれあいニュースレター読者アンケート特集号」をご覧ください。



### 守ります! 福島

～政府原子力被災者生活支援チームQ&A～

ラジオ番組

福島県の皆様からの疑問・質問への回答や生活支援情報をラジオで放送中。放送内容はホームページをご覧ください。

ラジオ福島 <http://www.earth0311.jp/>

ふくしまFM <http://fukushima-nuclear.info/>



## モバイル JAEA

携帯サイトのご案内

独立行政法人日本原子力研究開発機構(JAEA)では、東京電力福島第一原子力発電所事故の最終的な収束に向けた技術的課題の解決に貢献するため、様々な活動や技術的協力を行っています。

詳しくは、携帯電話からアクセスしてご覧ください。



<http://www.jaea.go.jp/i/>